

(別添1)受賞企業の評価されたポイント

●環境大臣賞 大企業区分

企業名	業種	所在地	評価した取組の内容
株式会社ジャパンセミコンダクター	製造業	岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs教育や、「全員で取り組む『5Rリーダー宣言』」などの月間行事による活動等、全従業員を巻き込んだ取組を実施している。 ・地元企業や行政、大学、近隣住民とのコミュニケーションを意識した取組を行っており、自社内だけでなく、外部と連携・協働しながらの取組を進めている。 ・社員の環境意識の育成と社会とのつながりと貢献を意識した取組は、SDGsを意識しつついずれも楽しみながら参加できる企画を数多く実施し、主体性を育んでいる。 ・これまで実施していた活動を常に振り返り、より良い活動にするべく改善を進めるなどPDCAを実践し、社員のモチベーションや関心を高める方向に導いている。

●環境大臣賞 中小企業区分

山陽製紙株式会社	製造業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・「紙創りを通してお客様と喜びを共有し、環境に配慮した循環型社会に貢献」を経営理念とし、人材の育成を図っている。社員への「人財育成の仕組み」があり、環境教育は人材育成の中で明確に位置付けられている。企業戦略と環境教育が統合している。 ・環境教育として河川清掃の地域活動、委員会活動、eco検定・CSR検定受験、社員の経営理念を深める理念祭、社内エコポイント、工場見学受入れなど幅広い活動を実施している。 ・委員会活動は、部署を超えて全社的な視点で活動。社員の経営的思考の育成、社内コミュニケーションの向上に役立っている。 ・高度排水処理設備の導入に合わせて、前記の委員会を利用し社員全員の理解を得ている。
----------	-----	-----	---

●優秀賞 大企業区分

企業名	業種	所在地	評価した取組の内容
積水化学工業株式会社	製造業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・ESGの視点で持続可能な経営基盤を構築することを経営の基本戦略として位置づけ、グループの環境長期ビジョンを策定している。このビジョンの中で、人材育成に体系的に取り組んでいる。 ・全従業員を対象に、環境風土の醸成と環境意識の高い人材の育成を目的としたプログラムを実施している。 ・環境人材指標を用いて評価し、環境教育について効果の見える化と課題の把握をしている。環境教育の効果を「環境人材チェック」により知識力と行動力について各人にフィードバックしている。
三井住友建設株式会社	建設業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・社員研修は全社員が参加するeラーニングを始め、経営層、ミドル・マネージャー、関連会社環境担当者、施工部門技術者、新入社員などの階層別にきめ細かく計画されている。例えば、経営層向にはSDGs先進企業から講師を招いたり、新入社員には海洋プラスチック問題を踏まえてペットボトルをテーマにディベートさせるなど工夫している。 ・地域貢献にも力を入れ、NGOと連携して地域住民や社員を対象に市民公開講座を開催している。

株式会社ファンケル	製造業	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員及び業務プロセス別の階層を設定しており、目指すべき環境人材像を部門ごとに示している。社長を含め「環境啓発セミナー」を実施している。 ・新入社員に「森林保全体験」を行い、地域との環境ボランティア活動への参加も活発であり、座学だけでなく体験を踏まえた環境教育にも熱心である。 ・従業員と家族が共に光熱費節約に取り組む「家庭でのCO2削減活動」は、2008年から報奨金も支給され、家族を含めた環境意識向上に役立っている。
リンナイ株式会社	製造業	愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の根幹となる行動計画や中期経営計画にしっかりと環境人材の育成が位置付けられている。基礎的な環境教育を全社員に行うほか、地域の自然を守る環境保全の取組、社長表彰制度、チャレンジ宣言など多様な取組が効果的につなげられている。 ・参加型の取組が多く、社員を巻き込んでいる。また、自社だけでなく、サプライチェーンを通じた取組や、地域住民を巻き込んだ取組も実施している。 ・アンケートなどを通じて、理解度を測定するなど、個人の変容を把握し、改善に取り組んでいる。
株式会社ノーリツ	製造業	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・階層別に幅広く教育をするなどし、SDGsの社内浸透を図っている。 ・eco検定の取得者は、グループ従業員全体で6割以上にのぼる。eco検定の取得者はeco検定の社内普及、社外普及を行うとともに、社内の「切電プロジェクト」に主体的に取り組むなど、役割を明確にし、コストダウンにも貢献している。 ・地域社会と連携したボランティア活動も活発であり、琵琶湖外来魚駆除釣り等により、生態系への理解を深めている。

●優秀賞 中小企業区分

企業名	業種	所在地	評価した取組の内容
ヒューリック株式会社	不動産業・物品賃貸業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・独自の環境マネジメントシステムを導入するなどしている。 ・外部でのセミナーへの積極参加、NPOと協働する里山保全活動など、外とのつながりを生かしている。 ・里山保全活動には多くの従業員が参加し、ボランティア休暇制度を導入し、環境・社会貢献活動を通じた社員の主体的な学びを促している。
福井環境事業株式会社 二日市リサイクルセンター	廃棄物処理・リサイクル業	福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を保全するための社会インフラの一部であるという認識の下、地域社会との連携に注力し、従業員と市民が共に育つ、「共育」という観点で人材育成に取り組んでいる。 ・社内研修は全従業員対象教育と階層及び専門分野に応じて体系的に行われている。アンケート結果からは社員の意識向上が読み取れる。社内研修で得た知識は市民見学会などにも生かされ、外部コミュニケーションを社内の取組の駆動力につなげている。
株式会社GE	廃棄物処理業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21に取り組みながら、SDGsを意識し、全従業員の環境意識底上げを目指している。教育に関しては全従業員が教える側と教えられる側になることで従業員の成長につなげている。 ・従業員の環境活動をポイント化し評価する「環境ラリー」の取組が効果を上げている。取組を重ねて従業員間の点数差が大きく開いてきた原因を分析し、改善を図っている。

株式会社ENJEC	サービス業	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員に対して環境資格取得を支援している。アシスタント社員である地域の主婦に対しても、資格取得の支援をし、働きやすい環境作りや能力向上に取り組んでいる。 ・朝会時に環境ゼミを開催したり、エコアクション21の環境活動報告を行うなど、全社員を対象に人材育成しようとしている。 ・地域の井戸水の環境分析を無料で実施しており、地域に根ざした活動を行っている。
有限会社新門司建設	建設業	福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・社員5名の規模ながら、女性の働きやすい環境づくりを模索、実現していくことは、SDGsの取組としても評価される。 ・地域の様々な活動やイベントに積極的に出ていることも好ましく、建設業全体を環境面でも労働面でもより良いものにしていこうという思いが表れている。
株式会社セリタ建設	建設業	佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会づくりへの意識を高めるためにSDGsを取り入れるだけではなく、SDGsを本業にも生かし、成長のチャンスと捉えて活動している。 ・エコアクション21にもとづく環境活動を推進している。また、SDGsにもとづいた経営ビジョンを掲げて経営行動をしており、独自のKPIを設定している。 ・外部コミュニケーションを取り入れ、フィードバックを受けることで、活性化につなげている。

●奨励賞 大企業区分

企業名	業種	所在地	評価した取組の内容
株式会社タカヤマ	廃棄物処理業	埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・会社の経営方針にSDGsを積極的に取り入れ、それを軸に人材育成を行っている。具体的な施策として、全社員に向けたSDGs活動を明確化し、グループワークやディスカッションを積極的に行っている。また、若手社員が教育と体験の両立を図った取組をするなどしている。 ・SDGsを取り入れた目標設定として、費用をかけた取組ではなく、費用がかからない目標設定をあえて入れている。
独立行政法人水資源機構	公務	埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・会社内での独自の環境マネジメントシステムを構築し、PDCAサイクルを積極的に実施している。 ・事業の取組と教育が体系的に各事業所で取り組まれている。環境保全に関する取組事項をあらかじめ21項目設定し、その中から各事業所が選択・実行している。全社としての方向性と各事業所の事情の両立を図るとともに、事業所で確認された課題を全事業所としての課題として位置づけて積極的に取り組んでいる。
株式会社アドバンテスト	製造業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・地球との共生が重要な経営課題であるとの認識に立ち、環境方針や環境行動計画を策定し、その実現のため自ら取り組める人材を育成するとしてeラーニングによる全社員教育を実施している。 ・製品使用部品から有害物質を排除するためにサプライヤーに対し、環境調査票の提出を義務付けており、関係企業を巻き込んだ波及性の高い環境教育となっている。受講率100%の化学物質教育は、化学物質を安全に取り扱える人材を育成し、社員の行動変容を促している。

株式会社帝国ホテル	宿泊業、飲食 サービス業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル事業によってもたらされる環境負荷を客観視し、その上で実施する環境配慮を社会から期待される新たな「おもてなし」の一つとして捉え、事業活動を進めている。 ・具体的な活動として、社内環境セミナーなどは主体性が育まれるよう随所に工夫がされ、座学部分と体験部分をバランスよく行っている。
株式会社東芝	製造業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・経営幹部教育、一般教育、ISO14001教育、専門分野教育を実施している。 ・一般教育として、グループ従業員を対象にSDGs・ESG投資など世界の動き、環境リスク・コンプライアンスなどをeラーニングで国内外に教育を行っている。 ・専門教育では、環境マネジメントシステムの能力を養成するプログラムを実施し、参加者から環境経営施策への提案がされ、実際に生かされている。
株式会社ニコン	製造業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・世界のグループ会社に参加を呼び掛け、アースアワーや環境月間の取組を進めている。環境フォトコンテストでは、2018年のテーマを「私が見た環境SDGs」と定め、応募者がSDGsの目標を選んで自分なりに理解したSDGsを写真で表現することを仕掛けている。 ・環境月間セミナーでは、社長や取締役による環境活動についての講演を実施。アースアワーの参加者や環境表彰の応募者も年々増加している。
日本ユニシス株式会社	情報通信業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ会社を含む全社員を対象に、毎年度、環境eラーニングを実施している。受講率は98%を越え、受講後は、理解度テストを実施し全員が合格点を取っているなどeラーニングの結果を評価している点は優れている。 ・本業であるICTソリューションの強みをいかした、eラーニングの活用、全社員対象としたテレワークの推進による働き方改革による柔軟な働き方を取り入れている。
富士通株式会社	その他	神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・経営層がリーダーシップをとり、気候変動対策といった環境戦略を経営戦略に組み込んで策定している。 ・環境戦略と整合した形で、環境マインドの育成と実践を推進させるための環境教育を体系的に実施している。また、環境一般教育がグローバルの全社員対象にeラーニングにより実施されている。
株式会社 KOKUSAI ELECTRIC 富山事業所	製造業	富山県	<ul style="list-style-type: none"> ・環境と調和した持続可能な社会の実現に向け、製品・サービスの全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなものづくりを使命としており、従業員の環境マインドを醸成するための多くの取組がなされている。 ・地域での環境取組を経営幹部が行っており、子どもたちが耳を傾ける資料づくりなどのスキル向上や企業のイメージアップにもつながっている。
ダイハツ工業株式会社 滋賀(竜王)工場	製造業	滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成が戦略的に位置づけられている。 ・全社員が教育を受ける機会があり、社内だけでなく社外の他の主体との協働・連携も積極的に行われている。環境法規制の変化やSDGsの背景など、少人数制の「環境道場」を毎日実施している。 ・工場内の生物調査は、社員の生物多様性保全に対する意識づけになっている。

全星薬品工業株式会社	製造業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員参画型の「環境」と「経営」を融合した活動を進めている。 ・各活動において地道な取組を継続的に実施しているが、各社員が意識している環境活動、特別な取組を行わなくとも日々の社員が行っている環境活動にスポットを当てたエコニュースは、身近な人が身近な取組を行っていることにも気づくきっかけになり、他の社員への波及効果がある。
大和ハウス工業株式会社	建設業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・主要グループ企業で環境担当役員を選び、役員に特化した人材育成プログラムを進めている。 ・役員の人材育成に注力し、担当役員を対象とした環境経営研修会を実施。役員賞与の査定にも環境活動の進捗状況を反映させている。 ・グループの8割以上の会社でCO2削減目標を達成し、SBTの認定取得や、「RE100」への加盟など、環境経営向上の成果が表れている。
大和リース株式会社	建設業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・各部署横断でSDGs推進室を設置し、SDGs戦略を策定する予定である。この未来戦略を担う人材を育成するため、様々な研修が行われている。特に、eco検定には力を入れ、社員の約9割が取得している。 ・同社が運営する商業施設でテナントやその顧客が一体となって地域貢献活動を行ったり、環境に配慮した地域づくりをめざし、商業施設内の場所を無償で提供するNPO法人を運営している。
東芝デバイス＆ストレージ株式会社 姫路半導体工場	製造業	兵庫県	<ul style="list-style-type: none"> ・全従業員にESGやSDGsをテーマに取り入れたeラーニングと座学を実施。特定従業員、内部環境監査員、転入者など属性に応じての教育を実施している。また、構内常駐の他社従業員に対しても同様の環境教育を行っている。 ・座学に加え、構内の環境保全活動も積極的に取り組んだり、出前授業や、自然観察活動などを実施したりしている。

●奨励賞 中小企業区分

企業名	業種	所在地	評価した取組の内容
東阪電子機器株式会社	製造業	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・電力消費量の削減から創業当初より「エネルギー効率を最大化する省エネ設計」を行い、環境に対する意識を向上させてきている。 ・ウォーキング月間を設けて社員全員で歩数を競い合うなど、ゲーム性があり、通勤手段の変更がCO2削減につながっている。また、「中期経営計画における進むべき環境取組の方針決定」を全社員参加の中で決定している点やエコアクション21の活動も全社的に行われている。
株式会社日本海開発	廃棄物処理業	石川県	<ul style="list-style-type: none"> ・経営目標を掲げてSDGsにも取り組み、循環型社会の担い手となることを意識して人づくりを進めている。従業員全員が参加する環境講習会を開催して社員の環境意識向上を図っている。 ・SDGsをビジネスに生かすことを議論するワークショップを1日かけて実施し、ゴミ対策や町づくりに対する意見を社員が出し合い、2030年ビジョンとして自己宣言を行っている。 ・生産者の販路支援や小学校への出前授業を実施するなど地域にも貢献している。

株式会社みやま	製造業	長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・CO2の削減を売上高目標などと並ぶ重要な目標として位置づけ、各個人の目標まで落とし込んでいる。PDCAによる個人での改善策の検討は、教育という面からも効果を上げている。また5S活動やカイゼン活動を通しての社員の環境意識向上も図っており、直近の5S活動では「社内のグリーン化」に重点的に取り組んでいる。花壇整備もその一環で実施している。 ・環境の改善は事業の利益に直結する重要な要素であるという認識を全社員で共有している。
東清株式会社	廃棄物収集運搬・水処理施設維持管理	岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001の取得をきっかけに、コンプライアンスの徹底、より確実で効率的な業務遂行のための仕組み作りに取り組んでいる。 ・中間管理職による内部監査を通じて、ISO14001の取得の目的や仕組みに関する社員の理解が深まるだけでなく、部署間の理解も深まり、さらに良い点の水平展開や指摘事項の改善にもつながっている。
株式会社KDP	サービス業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsなど最新の環境テーマを取り入れて、実践できる人材を育てている。エコアクション21のグレードアップ講座への参加、安全衛生委員会の開催、エコドライブに積極的に取り組んでいる。 ・社員及びステークホルダーに対して、積極的に情報を開示・発信している。社員の主体的な活動を含め取組成果の見える化によって、社員全員の環境意識の向上につなげている。
新日本カレンダー株式会社	製造業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・本社の全社員を対象として「環境活動発表会」を年1回実施していることや独自で作成したクイズを実施していること等の環境活動とその成果についての理解を深める取組をしている。エコアクション21やeco検定を活用し、環境意識の啓発を図っている。 ・環境活動の効果が経費削減につながるという視点から発表をすることで、事業活動と環境活動との関連性を意識した環境保全行動へと結びつける工夫をしている。
梅南鋼材株式会社	製造業	大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現に向けて事業活動と環境配慮の両立を目指して社員教育に取り組んでいる。 ・品質・環境・健康の3つの視点で取り組み、毎週月曜日に自部門以外の仕事について学ぶ「人材交換」を行ったり、毎月1回全社員参加の全体会議を行い、上記3つの視点の具体的項目について検討報告を行っている。
株式会社カンサイ	廃棄物処理業	広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・人類と自然との調和を大切にするという企業理念のもと、「カンサイ理念手帳」を社員が議論を積み重ねて作成したことで、社員の共通認識が図られ、社員自ら考えて行動するようになった。実際に仕事の効率化が図られ事業への好循環も見られている。 ・エコアクション21への取組でCO2排出量の削減を進めるとともに、各部署単位でCO2排出目標を立てて進捗状況をネットワークで共有している。